



国土交通省 概算要求 住宅産業界重視ポイント

2018年8月29日に国土交通省の概算要求が発表され、住宅施策に関わる方向性が見えてきました。

概ね継続の施策となりますが、ストック住宅を活用しながら、住宅確保困難者も含めて安心して暮らせる住まいの確保や、それにかかわる不動産取引を円滑に進める為の施策が大きなポイントとなっています。日本人だけでなく、日本に住む多くの外国人にも向けて対策が取られていることがポイントです。省エネ住宅・建築物の部門では、市場・消費者とのギャップは生じていますが、世界的な目標であるCO₂削減目標の達成に向けて推進していきます。

以下、国土交通省資料より重要な部分を抜粋し、赤字で表示。

コンパクトシティの推進 251 億円

子育て世代や高齢者が安心できる生活環境、持続可能な地域経済圏の実現、
まちの賑わいを創出するため、都市機能の誘導・集約等によるコンパクトシティを推進する。

- ・ 効果的な立地適正化計画を策定する地方公共団体への支援の強化
- ・ **生活に必要な都市機能等を誘導するための民間事業者等に対する支援の強化**
- ・ 地方都市の再生やまちの賑わいの創出等を図る取組に対する支援の強化
- ・ 公共公益施設の再編を促進する民間都市開発事業への支援
- ・ 新技術やビッグデータを活用した都市のスマート化に向けた取組に対する支援の強化
- ・ 「小さな拠点」形成のための既存施設を活用した生活機能等の再編・集約への支援

空き家、空き地、所有者不明土地等の有効活用の推進 48 億円

空き家・空き地等の低未利用不動産の有効活用の推進により生活環境の維持・向上を図り、魅力・活力のある地域の形成を図る。

- ・ 市町村が行う空き家の活用や除却等の総合的な支援の強化
- ・ 空き家対策を市町村と専門家が連携して行うモデル的取組への支援
- ・ **不動産業団体等による空き家・空き地の流通等の促進、所有者不明土地の活用等円滑化**
- ・ **住宅団地における良好な居住環境の確保・再生を図る取組への支援**
- ・ 地方公共団体等が行う都市の空き地等の利用促進の取組に対する支援

人生100年時代等に対応した居住環境の整備

1. 既存住宅流通・リフォーム市場の活性化 71 億円

新たな住宅循環システム構築に向けて、**既存ストックの質の向上と既存住宅流通・リフォーム市場の環境整備を図る。**

- ・ 良質な住宅ストックが適正に評価され流通する仕組みの開発等に対する支援
- ・ **良質な住宅ストック形成に資する長寿命化や省エネ化等のリフォームへの支援の強化**
- ・ 住宅瑕疵等に係る情報を活用するための情報インフラの整備に対する支援
- ・ 住宅・建築分野における新技術の開発等への支援制度の創設

2. 若年・子育て世帯や高齢者世帯が安心して暮らせる住まいの確保 1,434 億円

多様なライフステージに対応した誰もが安心して暮らすことができる住宅や地域全体で子どもを育むことができる住環境を整備する。

- ・ 民間賃貸住宅や空き家を活用した住宅セーフティネット制度の強化
- ・ 公的賃貸住宅の建替や改修と併せて生活支援施設等を導入する取組への支援
- ・ サービス付き高齢者向け住宅の整備の促進やモデル的取組への支援の強化
- ・ 三世代同居や若年・子育て世帯に対応したリフォーム等への支援の強化
- ・ 子育て環境の整備促進や移住支援等の地方公共団体と協調した金融支援の強化
- ・ **住宅ストックの活用と医療福祉施設等の誘致**による UR 団地の医療福祉拠点化の推進

3. 省エネ住宅・建築物の普及 574 億円

新築住宅・建築物の2020年度までの省エネルギー基準への段階的な適合や、**2030年度の民生部門のCO₂削減目標の達成に向けて、省エネ住宅・建築物の普及を加速する。**

- ・ 省エネ住宅・建築物の普及の加速に向けた中小住宅生産者等への支援体制の整備
- ・ 中小事業者の連携による省エネ性能等に優れた木造住宅の整備等への支援の強化
- ・ 先導的な省エネ建築物等の整備の促進や既存住宅等の省エネ改修への支援の強化
- ・ **CLT等や地域の気候風土に応じた木造建築技術**を活用した先導的な取組に対する支援
- ・ **IoT等の先導的な技術**を活用した住宅等の実証的な取組に対する支援
- ・ 地域の木造住宅施工技術体制の強化に向けた大工技能者の育成・技術力向上への支援